

# 道路事業の再評価説明資料

## 〔国道8号 豊田<sup>とよた</sup>新屋<sup>あらや</sup>立体〕

令和4年9月

北陸地方整備局

# 目 次

1. 事業概要		
(1) 事業の目的	.....	P 1
(2) 計画の概要	.....	P 2
2. 現在に至る経緯	.....	P 3
(1) 事業の経緯	.....	P 3
(2) 事業の進捗状況	.....	P 3
(3) 今後の事業展開	.....	P 3
3. 事業内容の変更		
(1) 事業費の見直し	.....	P 4
(2) 見直し後の事業費	.....	P 5
4. 事業の投資効果		
(1) 便益に係る整備効果		
① 走行時間の短縮	.....	P 6
② 交通事故の減少	.....	P 7
(2) その他の効果		
① 第三次医療施設へのアクセス向上	.....	P 8
5. 費用対効果	.....	P 9
6. 事業の必要性、進捗の見込み等	.....	P 10
7. 対応方針（原案）	.....	P 11
8. 再評価の重点化・効率化判定票（道路・街路事業）	.....	P 12

別冊 費用対便益算出資料〔様式集〕

# 1. 事業概要

## (1) 事業の目的

当事業は、「富山外郭環状道路」の一部を構成する国道8号の富山県富山市小西～富山市粟島町（延長2.9km）において、

- 交通渋滞の解消
- 交通事故の削減
- 幹線ネットワークの強化 など

を目的とし、交差点の立体化を行うものである。

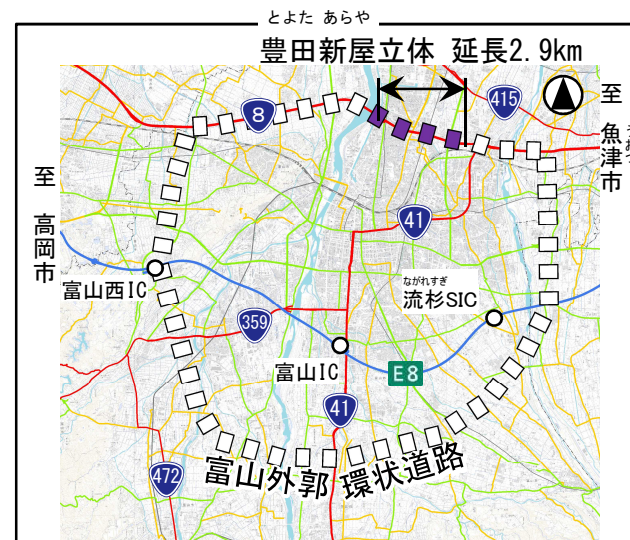


図1-2 富山外郭環状道路

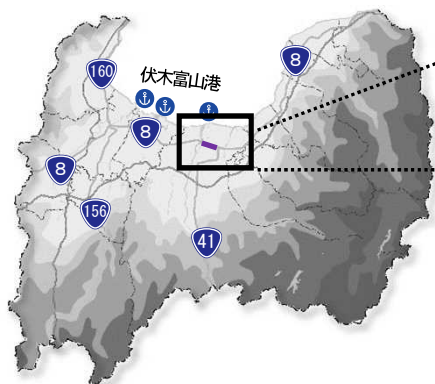


図1-1 広域図



図1-3 位置図

# 1. 事業概要

## (2) 計画の概要

- 事業名 : 国道8号 豊田新屋立体 とよた あらや
- 起終点 : (起) 富山県富山市小西 こにし  
: (終) 富山県富山市粟島町 あわじままち
- 延長 : 2.9km
- 都市計画決定 : 平成20年度
- 事業化 : 平成21年度
- 全体事業費 : 約290億円 (前回評価時点)
- 令和3年度末までの投資額 : 約201億円



図1-4 位置図

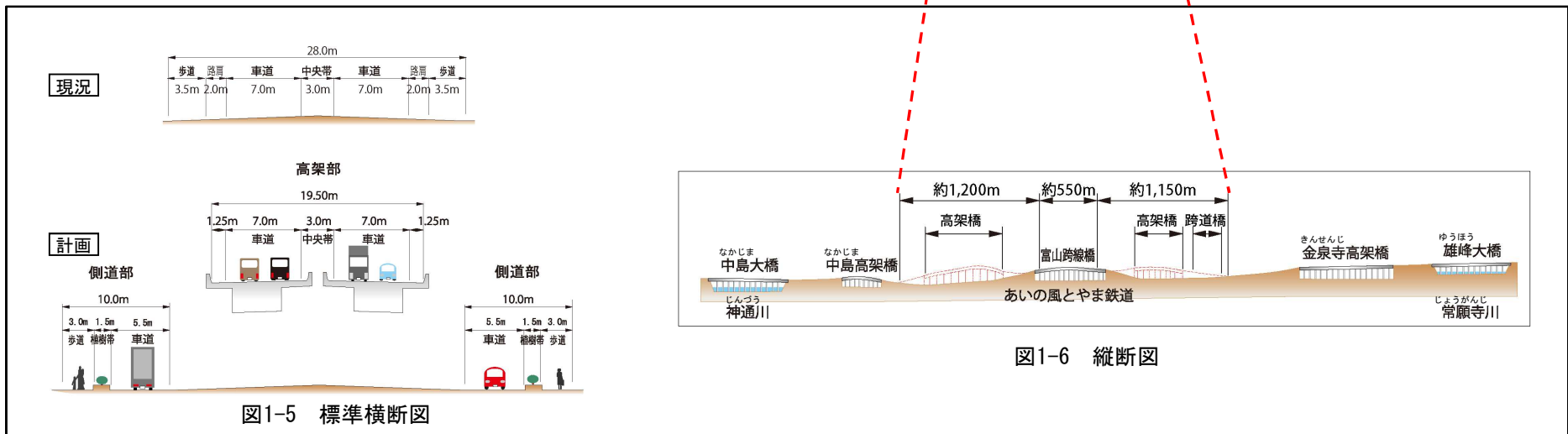


図1-5 標準横断面図

図1-6 縦断面図



## 2. 現在に至る経緯

### (1) 事業の経緯

年 度	主な経緯
平成20年度	都市計画決定
平成21年度	事業化
平成26年度	用地着手
平成23, 26, 29年度	事業再評価（指摘事項なし、継続）
平成29年度	工事着手

### (3) 今後の事業展開

○ 用地取得、道路設計および改良・橋梁工事を推進し、早期開通を目指す。

### (2) 事業の進捗状況（事業費見直し前）

令和3年度末、金額は税込み

	全体	執行済額	進捗率	残事業費
事業費	約290億円	約201億円	69%	約89億円
うち用地費・補償費	約61億円	約56億円	92%	約5億円

※表示桁数の関係で一致しないことがある

○ 用地取得、道路設計等を推進し、平成29年度より改良工事および橋梁工事に着手。



← 写真2-1 国道8号 豊田東交差点の混雑状況 (R3. 10)



写真2-2 改良工事の進捗状況 (R4. 9)  
(富山市小西地先)

# 3. 事業内容の変更

## (1) 事業費の見直し

### ① 軟弱地盤対策の追加【+約32億円】

- 補強土壁工の詳細設計のため、土工部の地質調査を平成30年度までに実施したところ、軟弱層が最大深さ21m存在していることが判明。
- 擁壁支持層まで深層混合処理による地盤改良を施すこととなり、費用の増額が必要となった。

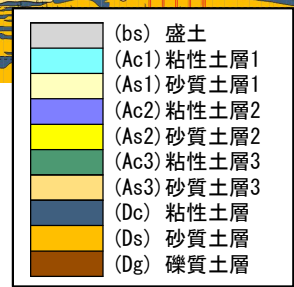
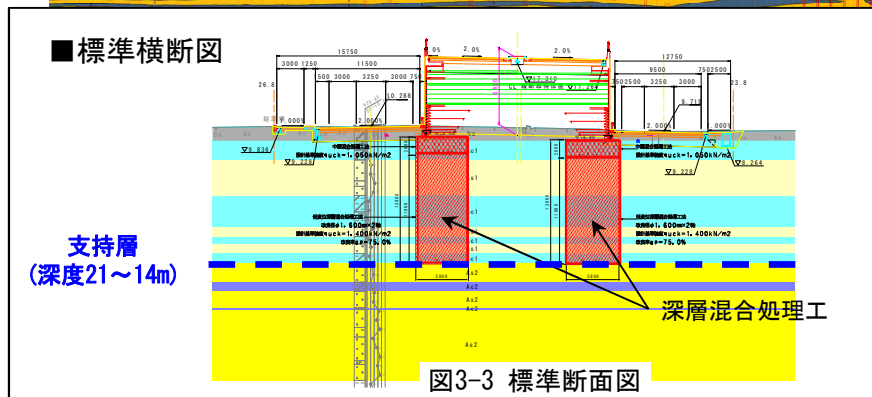
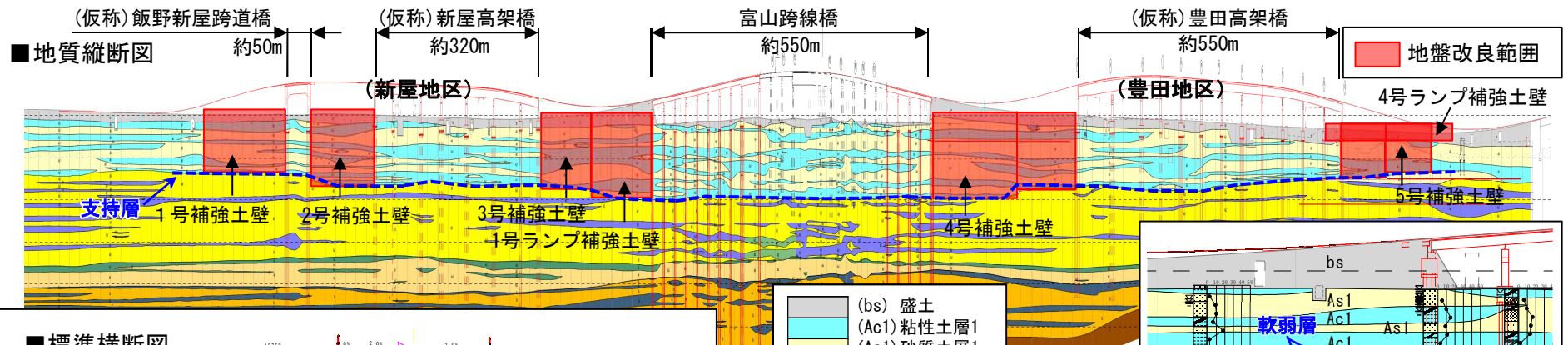
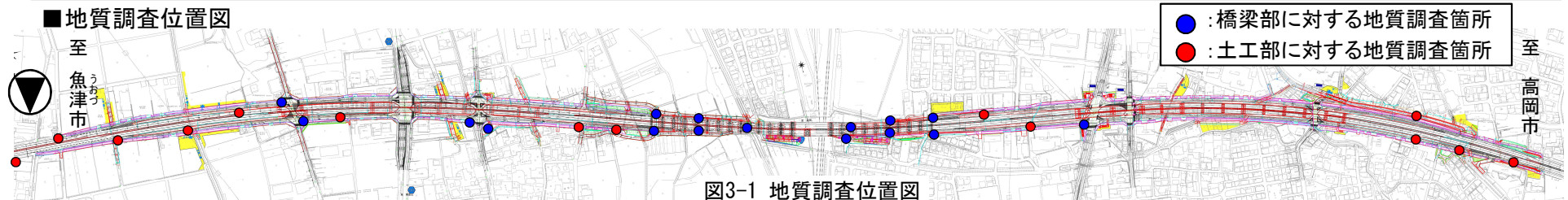
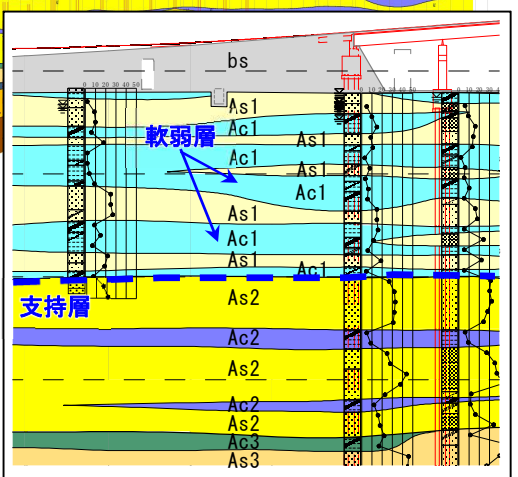


図3-2 地質縦断面図





# 3. 事業内容の変更

## (1) 事業費の見直し

### ②消雪施設設置の追加【+約18億円】

- 近年、短期間の集中的な降雪が多く、事業区間では、令和3年1月の記録的豪雪により、災害対策基本法の規定に基づき約5時間の通行止めを実施し集中除雪を行う等、社会・経済活動に多大な影響を与えている。
- 事業区間について、当初計画では高架部・連結路部ともに機械除雪としていたが、近年の降雪状況を元に除雪サイクルを見直したところ、機械除雪では対応が困難となった。
- また、平成30年5月に取りまとめられた『大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ』では、交差点やランプ部のリスク箇所ではハード対策として消融雪設備の整備を行うべきとされており、連結路部では交差点や沿道への乗り入れの際のブレーキ等による圧雪ができやすく、安全な交通確保の支障となることから、消雪施設を設置する計画とし、費用の増額となった。

### ■年度別 降雪深毎の日数

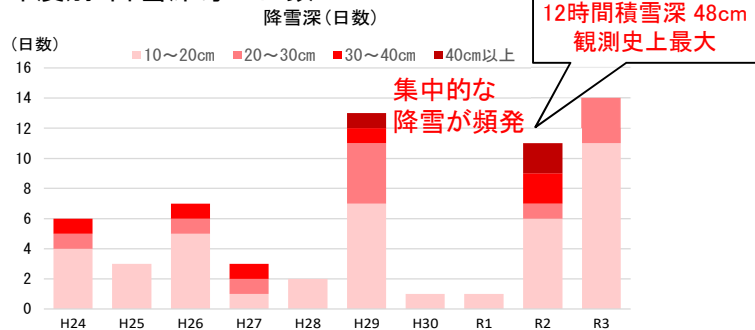


図3-5 年度別降雪深毎日数

### ■R3. 1. 9 集中除雪による通行規制



図3-6 集中豪雪による通行規制

### ■降雪時の渋滞状況



写真3-1 降雪時の混雑状況

### ■消雪施設設置範囲 (平面図)

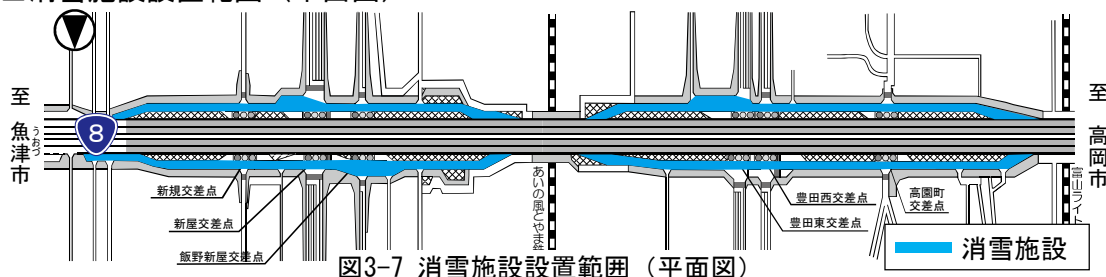


図3-7 消雪施設設置範囲 (平面図)

### ■消雪施設設置範囲 (断面図) 高架道路

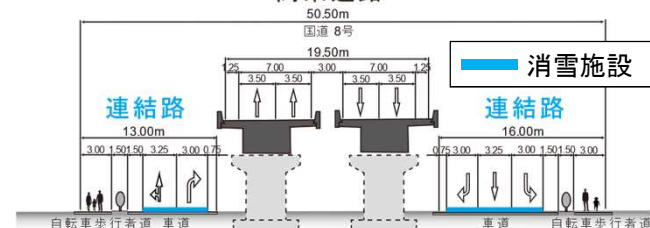


図3-8 消雪施設設置範囲 (断面図)

## (2) 見直し後の事業費

全体事業費： 約290億円 → 約340億円 (+約50億円、17%増)

# 4. 事業の投資効果

## (1) 便益に係る整備効果

### ① 走行時間の短縮

- 事業区間の混雑時旅行速度は、20km/h以下に低下するなど、走行性が著しく低下している。
- 豊田新屋立体の整備により、事業区間の走行時間は約6分短縮、渋滞損失時間は年間約22万人・時間の削減が見込まれる。

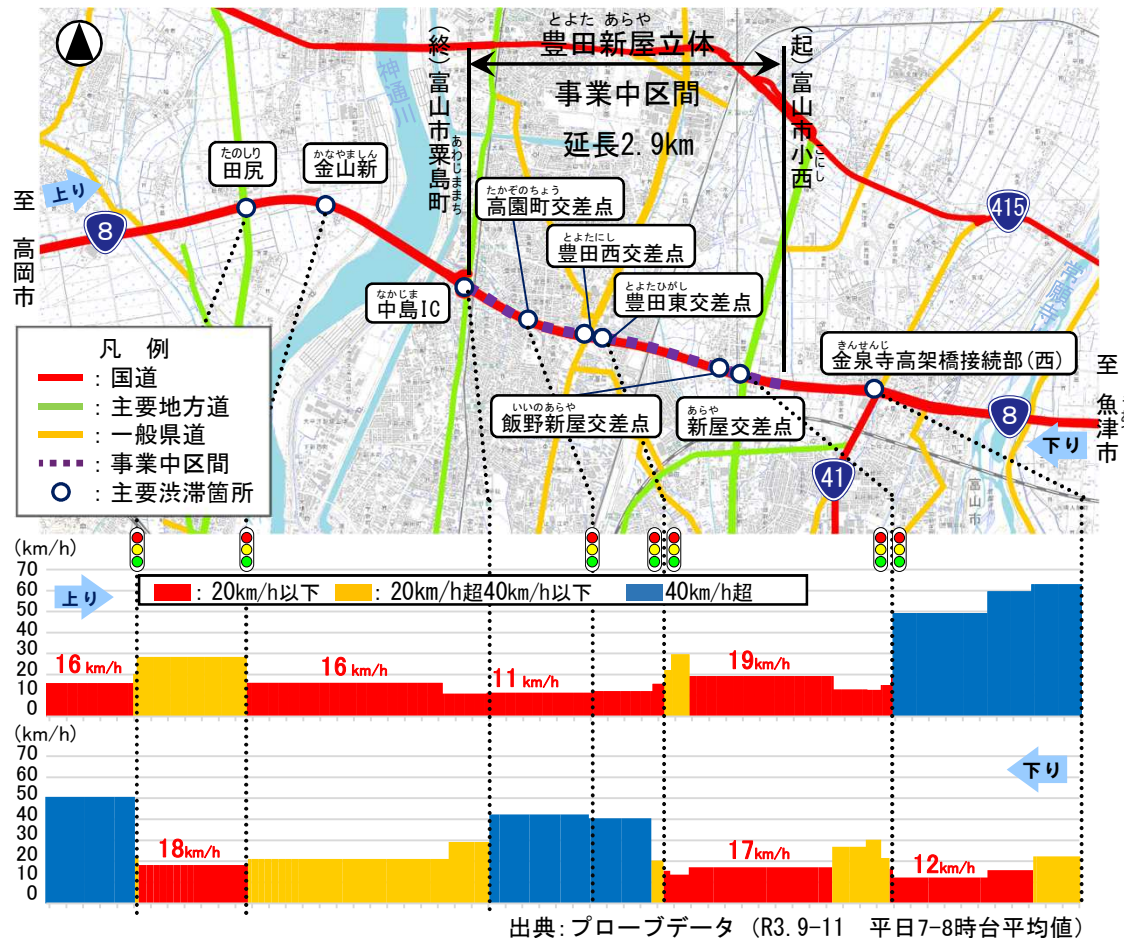


図4-1 事業区間周辺の朝の混雑時旅行速度及び渋滞発生状況

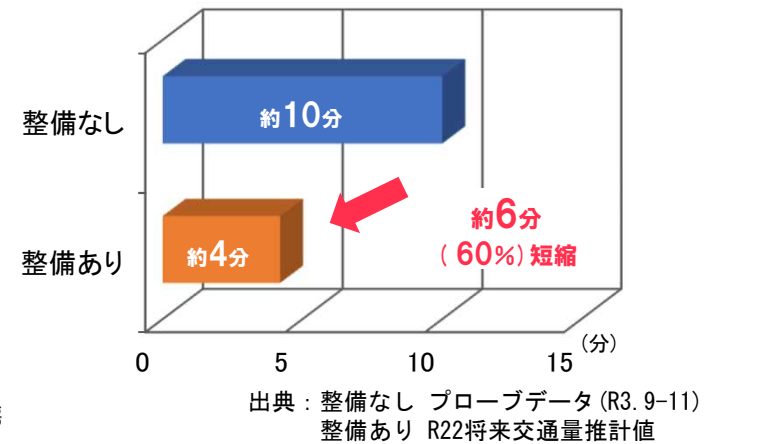


図4-2 事業区間の走行時間

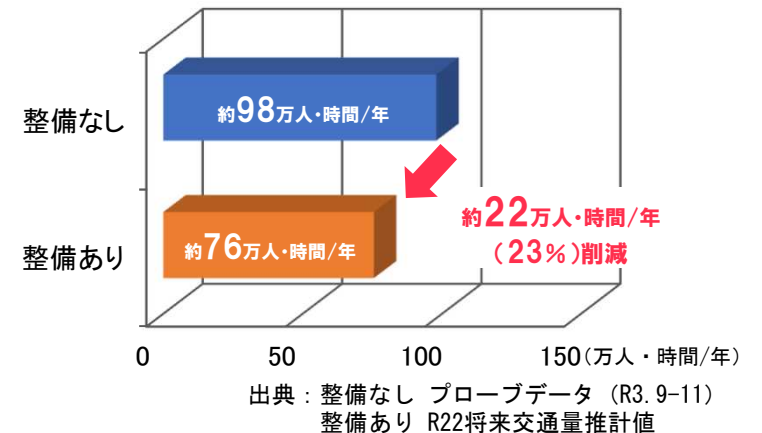


図4-3 事業区間の渋滞損失時間



# 4. 事業の投資効果

## ② 交通事故件数の減少

- 事業区間には、死傷事故率が高い交差点等が多く点在し、類型別の死傷事故発生状況をみると、追突事故の占める割合が約7割と非常に高い。
- 特に朝夕の混雑時に豊田東交差点や新屋交差点等で発生する渋滞によって、停止や減速をする車両に後続車両が追突する事故が多発している。
- 同一路線の坂東立体事業では追突事故の割合が高い交差点だったが立体化により、約7割事故が減少した。類似事業である本事業においても同様の事故減少効果が期待される。

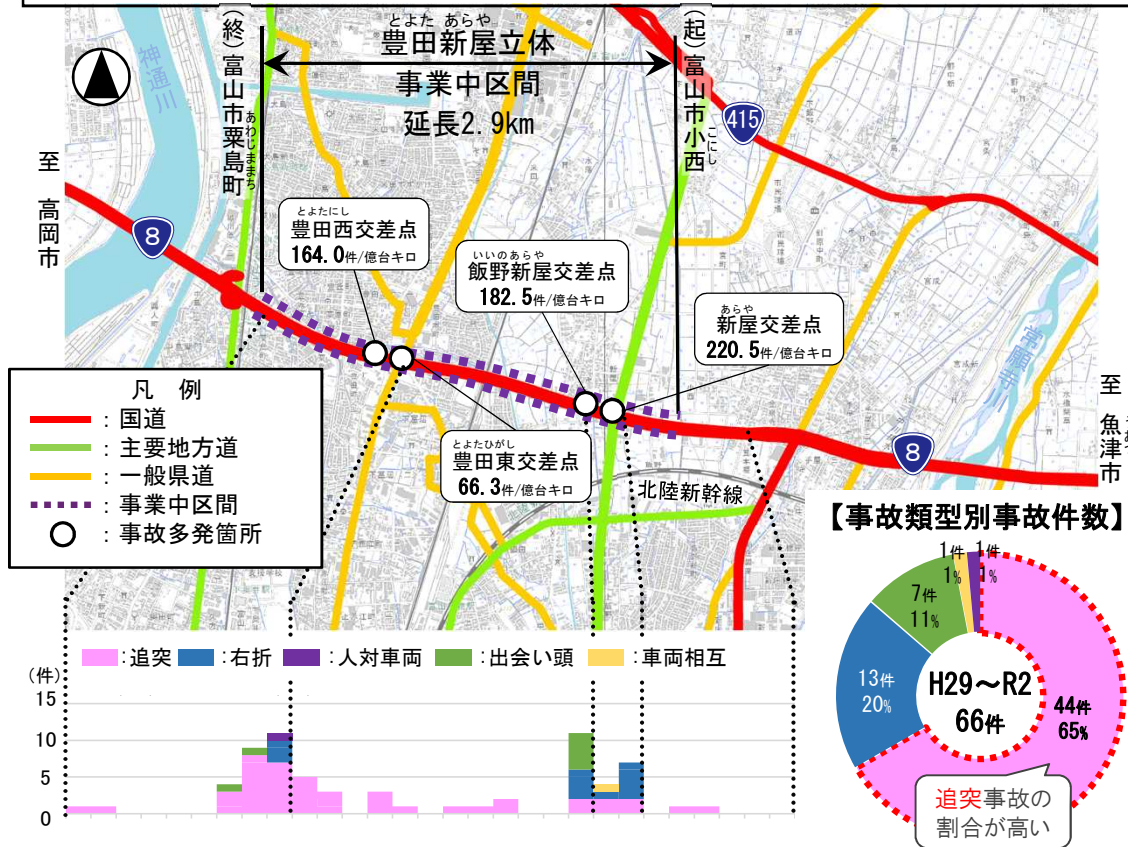


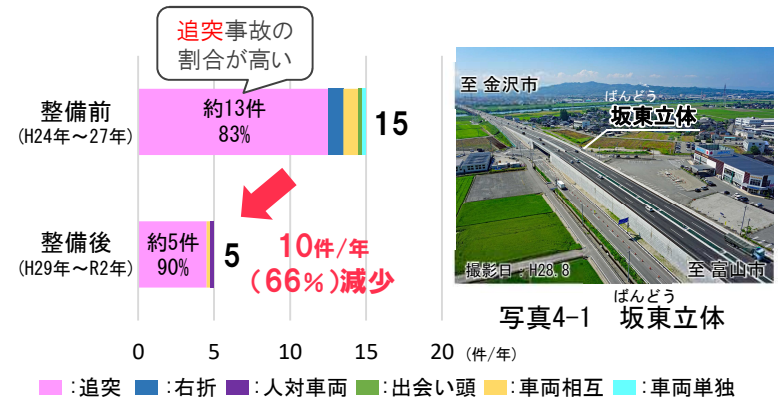
図4-4 事業区間における事故発生状況、事故多発箇所

出典：ITARDAデータ (H29年～R2年)



図4-5 広域図

## 【坂東立体整備前後の事故発生状況】



出典：ITARDAデータ (H24年～27年、H29年～R2年)

図4-6 坂東立体整備前後の事故発生状況

# 4. 事業の投資効果

## (2) その他の効果

### ① 第三次医療施設へのアクセス向上

- 富山市では毎年一定数の救急搬送があり、令和2年度には約165百件の救急搬送を実施。その約1割を事業区間沿線の富山北消防署が占めている。
- 豊田新屋立体の整備により、和合地区から第三次医療施設である富山県立中央病院への搬送時間を短縮するなど、円滑な救命救急活動の支援が期待される。

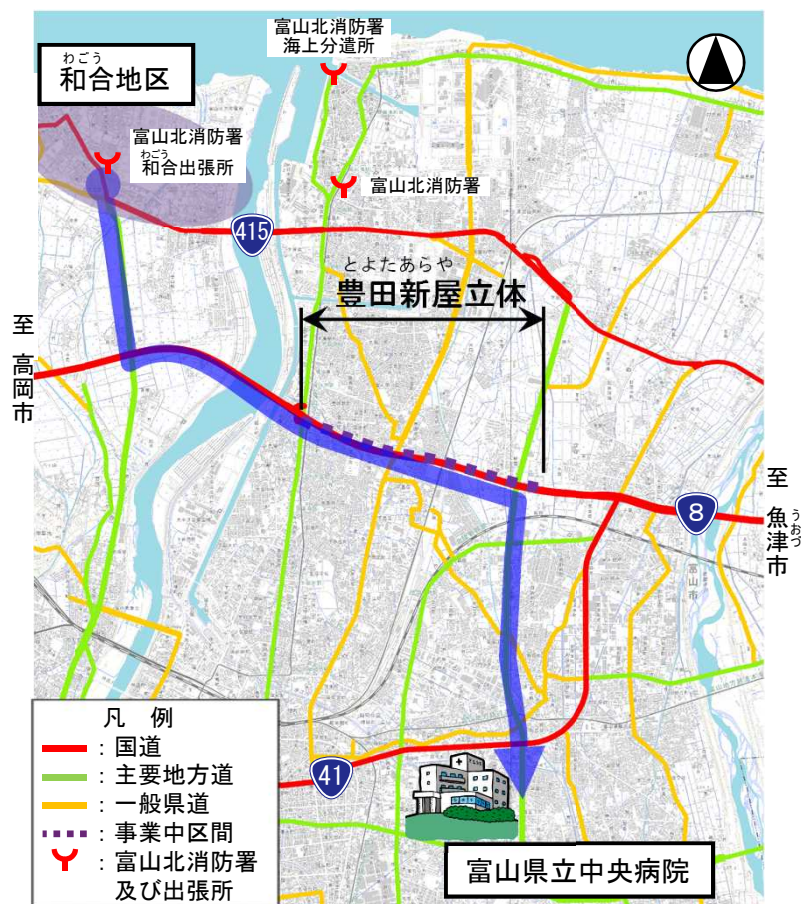


図4-10 富山県立中央病院～和合地区の位置図

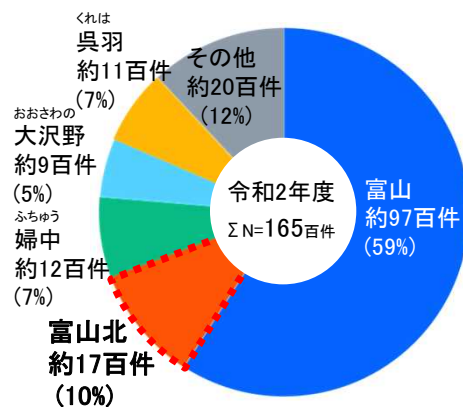
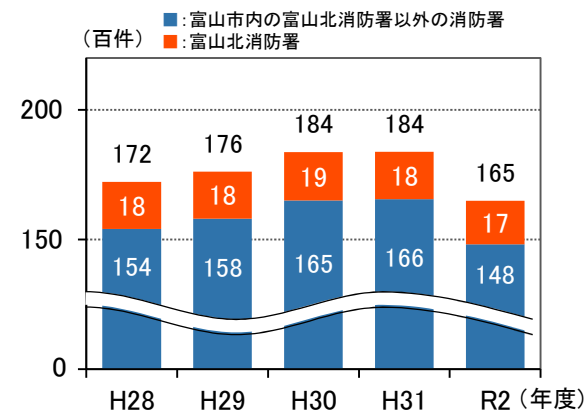


図4-11 富山市内の消防署別救急搬送件数 (R2年度)



出典：富山市統計書(R3年度版)

図4-12 富山市の救急搬送件数

- ・ 国道8号中島IC～金泉寺交差点間では、朝夕の慢性的な渋滞により、徐行や停止発進を余儀なくされるため、別ルートで現場や病院に向かっています。
- ・ 豊田新屋立体の整備により、慢性的な渋滞が解消されれば、緊急走行への支障がなくなると思います。また、交差点通過時の安全確認時間の減少が期待できます。

出典：富山北消防署ヒアリング調査(H29.11)





## 5. 費用対効果

事業名	国道8号 <small>とよたあらや</small> 豊田新屋立体						
起終点	起：富山県富山市 <small>こにし</small> 小西 終：富山県富山市 <small>あわじままち</small> 栗島町				延長	2.9km	
事業概要	国道8号 <small>とよたあらや</small> 豊田新屋立体は、地域高規格道路「富山外郭環状道路」の一部区間を構成しており、「交通渋滞の解消」、「交通事故の削減」、「幹線ネットワークの強化」などを目的とした延長2.9kmの交差点立体化事業である。						
平成21年度事業化	平成20年度都市計画決定			平成26年度用地着手		平成29年度工事着手	
全体事業費	約340億円	事業進捗率 (令和3年度末)	59%	開通済延長	—		
計画交通量	50,400～72,400 台/日						
費用対効果 分析結果	B/C		総費用	(残事業) / (全体事業)	総便益	(残事業) / (全体事業)	基準年度
	(事業全体)	2.1		106/ 352億円		723/ 723億円	令和4年度
	(残事業)	6.8	事業費： 90/ 337億円 維持管理費： 16/ 16億円		走行時間短縮便益： 506/ 506億円 走行経費減少便益： 158/ 158億円 交通事故減少便益： 59/ 59億円		
感度分析の結果							
(事業全体)	交通量： (-10%～+10%) B/C=2.0～2.1 事業費： (+10%～-10%) B/C=1.8～2.1 事業期間： (+20%～-20%) B/C=1.6～2.2	(残事業)			交通量： (-10%～+10%) B/C=6.8～6.9 事業費： (+10%～-10%) B/C=6.2～7.4 事業期間： (+20%～-20%) B/C=6.4～7.2		

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内容と一致しないことがある。

※費用対効果分析結果及び感度分析結果の欄に係る数値は令和4年度評価時点。

※費用及び便益額は、10以上：整数止め、1.0より大きく10未満：小数点1桁止め、1.0以下：小数点2桁止め とする。

※費用対効果分析結果及び感度分析の結果は原則小数点1桁止め。ただし、四捨五入で1.0となる場合は、小数点2桁止め。



## 6. 事業の必要性、進捗の見込み等

### 事業の必要性等に関する視点

#### 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- 前回再評価以降、大きな社会情勢などの変化はない。

#### 【事業の投資効果】

- 本事業の整備により、「走行時間の短縮」「交通事故件数の減少」「第三次医療施設へのアクセス向上」などの効果が期待される。

#### 【事業の進捗状況】

- 事業の進捗状況：用地進捗率98%、事業進捗率59%（令和3年度末）
- 残事業の内容：用地取得、道路設計、改良・橋梁工事

### 事業の進捗の見込みの視点

- 用地取得、道路設計および改良・橋梁工事を推進し、早期開通を目指す。

### コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ 建設発生土の有効利用や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。

### 関係する地方公共団体等の意見

- ・ 地域から頂いた主な意見：富山市や富山外郭環状道路整備促進期成同盟会よりとよたあらや豊田新屋立体の整備促進の要望を受けている。
- ・ 知事 の 意 見：事業継続に同意する。なお、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮をお願いしたい。

## 7. 対応方針（原案）

### 事業継続

（理由）

- ・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。

# 8. 再評価の重点化・効率化判定票（道路・街路事業）

年度： 令和4年度 事業名： 国道8号 豊田新屋立体

担当課： 道路計画課 担当課長名： 田村 秀誠

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
事業を巡る社会経済情勢等の変化			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	■	
前回評価からの事業費・事業期間の増加			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	前回評価時(平成29年度)からの事業費の増加は17%(約290億円→約340億円)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	前回評価時(平成29年度)からの事業期間の延長は12%(17年→19年) ※ 開通見通しは未公表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等			
費用便益分析マニュアルに変更がない	費用便益分析マニュアル改訂(R4.2)	<input type="checkbox"/>	
需要量の変化(需要量等の減少が10%以内)	需要量の減少はない	■	
周辺ネットワークで新規事業化がない	国道8号中島本郷立体事業が新規事業化(R3年度)	<input type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 平成29年度評価時の感度分析の下位値 〔全体事業〕・交通量(-10%) B/C=4.2 〔残事業〕・交通量(-10%) B/C=5.9 ・事業費(+10%) B/C=4.4 ・事業費(+10%) B/C=6.1 ・事業期間(+20%) B/C=4.3 ・事業期間(+20%) B/C=6.3	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	なし	-	
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。			